

5 第8回認定 地域再生計画の概要(都道府県別)

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
新規計画19件							
1	北海道	苫小牧市	人材誘致と人材育成による雇用創出・拡大事業	苫小牧市の全域	苫小牧市では、自動車関連企業等の相次ぐ進出で集積化の動きがある一方、地域の景気・雇用は依然として低水準である。また、地元企業においては、市内へ進出してくる企業の求人に対応する人材や技術力が慢性的に不足しているなどの課題がある。このため、進出企業から幅広く求められている溶接技術者や高度情報処理技術者を育成するための研修や、Uターン就職者等の雇用を促進するための面接や就職情報の提供など、人材育成、人材確保のための取組を促進する。これにより、地域の雇用創出・拡大を促進し、地域経済の活性化を図る。	B0902	・地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)
2	北海道	三笠市	岡山・萱野「幼・小・中の連携教育」推進計画	三笠市の区域の一部(岡山、萱野地区)	三笠市では「市民の誰もが住んでいて良かったと思えるまちづくり」を目指して、「三笠市振興開発構想」を策定し、構想の実現に向け「市民と協働のまちづくり」を掲げ、市民と行政が一丸となって取り組んでいるところである。このため、この構想に位置付けている幼稚園と保育園の連携を実現するため、農林水産関係補助施設を幼稚園として転用し、隣接する保育園との連携により、教育を中心とした幼児・児童と地域との交流を核として、地域の活性化を図る。これにより、北海道内有数の教育先進地へ発展させ、地域再生を目指す。	A1001	・農林水産関係補助対象施設の有効活用
3	北海道	天塩町	酪農郷「天塩」の手塩にかけた地域産業ひとつり地域再生プロジェクト	北海道天塩郡天塩町の全域	天塩町は、農業・漁業が基幹産業であり、中でもシジミは大粒で高い評価を受けている。また、観光は、中核的な施設の整備により取組の強化を図っているところである。しかしながら、近年、農業は離農が進んでおり優良な農地の維持・活用や新規就業者の確保等の課題が顕在化してきている。この度、大規模な肉牛生産が開始されたことにより、今後またまった雇用創出が見込められることから、研修を行い、高度技術者の確保を支援する。併せて、漁業及び観光業においては、独創的なナショナルブランド化、特産品・名物の開発などの中心となる人材を育成し、地域の活性化を図る。	B0902	・地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)
4	北海道	足寄町	地域資源(人・自然)が生みだす雇用促進構想	北海道足寄郡足寄町の全域	足寄町は、中山間地域であることから、豊かな森林資源を活用した林業や、オンネトーをはじめとした観光資源による観光産業等により発展してきた。加えて、平成17年度には、官民連携の下、森林資源を活用した木質ペレット製造工場が建設され、操業が行われている。しかしながら、地域経済は依然として低迷しており、木質ペレット関連産業の熟練した人材や高齢者の雇用確保、旅行形態の変化に伴う観光ガイド等の人材育成が急務となっている。このため、木質ペレット関連産業を担う人材や、旅行形態の変化に伴う観光ガイド等の育成の取組を推進し、地域の人材育成を図る。これにより、「人・自然」の地域資源を活かした雇用促進を図る。	B0902	・地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)
5	宮城県	柴田町	柴田町「伸ばせ！健康寿命～スモール・チェンジ～；健康のまち再生計画	宮城県柴田郡柴田町の全域	柴田町では、「健康しばた21」を作成し、健康寿命を伸ばすために「自分の健康は自分で守る」「地域の健康は地域で守る」を合言葉に、各種保健事業を実施してきた。しかし、疾病動向結果から、高血圧性疾患、糖尿病等の増加傾向が見られる。また、基本健診では、受診者の約30%がBMI25以上となっており、生活習慣病有病者・予備群者が減少していない状況にある。そこで、仙台大学の有する専門的知識、技術、施設を活かした健康づくり事業との連携を図り、地域ぐるみの健康活動の推進・介護予防事業及び生活習慣病対策事業を推進する。これにより、町民の健康増進を図り、地域の活性化を目指す。	B0802	・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)
6	福島県	福島県	福島県企業立地活性化促進戦略～企業立地促進による活力ある県づくり～	福島県の全域	福島県では若年層の県外流出による人口減少が拡大傾向にあり、製造業を始めとする産業の一層の集積による地域経済の活性化が極めて重要となっている。このため、「日本政策投資銀行の低利融資等」などの融資環境を整備することにより、戦略的な企業誘致や活力ある中小企業の育成等を推進し、厳しい競争の中で発展していくことのできる足腰の強い産業基盤の強化を図る。	C0701	・日本政策投資銀行の低利融資等

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
7	埼玉県	埼玉県、和光市 わかこうし	国際研究開発・産業創出拠点形成計画	和光市の全域	埼玉県は金属製品、一般機械、プラスチック製品等の多種多様な産業が立地している。県内の産業が国内外の厳しい競争に打ち勝つためには、独自性を高め、付加価値の高い新技術・新製品の開発など、新事業・新分野への進出が不可欠である。そこで、理化学研究所などの国際的な研究開発機関や教育研修機関が集積している和光市において、外国人研究者の入国・在留申請に係る優先処理事業を実施し、優れた外国人研究者の受入れを促進する。これにより、国際的な研究開発を促進し、事業活動の展開を図る。併せて、研究機関と県内企業との交流・連携の促進等に取り組み、新産業の創出を図る等、地域経済の活性化を目指す。	B0502	・外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業
8	神奈川県	川崎市	川崎市企業誘致・産業立地促進計画	川崎市の全域	川崎市は、近年、知識集約型・高付加価値型の産業構造への転換が進展する中で、持続型社会の実現に貢献するものづくり産業の振興とともに、先端的な産業の立地誘導や新事業の創出・育成に取り組んでいる。こうした中で、先端産業の立地誘導に適した用地や新事業の成長段階に応じた事業用地等の確保が大きな課題となっており、保有地の有効活用等、用地の確保に向けた新たな取組が必要となっている。このため、平成元年に川崎縦貫道路事業の代替地として取得した土地を工場、研究所等に活用するとともに、市独自の企業誘致・産業立地施策を実施することにより、活力ある産業の集積を促進する。	C3004	・公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の範囲の拡大
9	新潟県	小千谷市 おぢやし	「食、ひと、農」を活用した農業農村の活性化計画	小千谷市の区域の一部(真人地区)	小千谷市では、農産物の地産地消・加工の推進による農業振興、郷土料理の伝承等、地域の文化、社会活動、都市住民との交流拠点として、真人ふれあい交流館を整備し、運営してきたところである。しかし、農産物調理加工室等の利用が伸び悩んでいる一方で、飲食の提供や農産物の販売が求められている。このため、本施設の一部を改修して飲食及び農産物販売機能を持たせ有効活用するとともに、グリーンツーリズム事業等と連携し、地域の活性化を推進する。	A1001	・農林水産関係補助対象施設の有効活用
10	新潟県	佐渡市	健やかで思いやりのあふれるしまづくり計画	佐渡市の全域	佐渡市では、平成19年3月に、「健やかで思いやりのあふれるまちづくり」を目指し、障がいのある人が利用者本位のサービスを受け、地域で自立した生活を送り、共に支えあう社会を築くため「佐渡市障がい者計画・第1期佐渡市障がい福祉計画」を策定した。この計画に沿って障がい者の自立を支援するため、高齢者コミュニティセンターの転用により、地域の知的障害者支援の拠点をつくり、地域活動支援センターの事業を拡大する。また、本施設において地域の人たちとの交流を促進し、地域におけるノーマライゼーションの推進と地域の活性化を図る。	A3004	・補助対象財産の転用手続の一元化・迅速化
11	大阪府	吹田市	吹田操車場跡地再生計画「東部拠点環境先進まちづくりプロジェクト」	吹田市の区域の一部(芝田町、天道町、片山町の一部)	吹田市では、昭和59年に廃止された操車場跡地の開発にあたり、環境と経済の共生・統合を実現するような未来型まちづくりに取り組み、低炭素社会の構築に向けた脱温暖化都市モデルを全国に発信していく。この構想を実現するため、環境配慮型中心市街地の創出に向けた基盤整備を進めるとともに、市のまちづくり計画に沿った機能や施設の導入を図るための方策を、国、大阪府、摂津市、都市再生機構とともに検討する「特定地域プロジェクトチーム」を設置する。これにより、事業の円滑かつ総合的な推進を図る。	C3003	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成
12	兵庫県	西脇市 にしわかし	「支え愛 黒田庄」の郷づくり計画	西脇市の区域の一部(黒田庄地区)	西脇市では、障害者が地域で生き生きと暮らせるように、相談支援体制の充実を図り、地域生活への移行や就労への支援などの基盤整備に取り組むため、「精神障害者地域活動支援センター」の設置を検討してきたところである。このため、「黒田庄保健センター」を転用し、これを拠点に、障害者の地域生活を支援するとともに、地域生活への移行支援のための事業の充実、強化を図る。これにより、地域の活性化とコミュニティの再生を目指す「支え愛 黒田庄」の郷づくりの実現を図る。	A0904 C0401	・補助対象財産の転用手続の一元化・迅速化 ・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
13	兵庫県	やぶし 養父市	がんばる養父市企業誘致プロジェクト	養父市の全域	養父市では、少子化が進行し、定住人口が減少の一途をたどっており、流出人口の削減が喫緊の課題となっている。このため、廃校となった小学校施設を、誘致企業の食品製造や、企業と地元住民の交流会を開催する場として活用する。これにより、雇用者数の増加を図るとともに、地域コミュニティの再構築を図る。	A0801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化
14	兵庫県	たんぼし 丹波市	“関わり続ける定住のカたち”による地域活力とコミュニティの再生計画	丹波市の全域	丹波市は、人口減少と高齢化の状況が続き、地域コミュニティや経済の担い手不足から店舗閉鎖や空き家が増加するなど地域活力の維持が困難な状況となり、地域活動が崩壊しつつある。このため、関西大学と連携し、丹波市の青垣地域に設けたフィールドスタジオを拠点として、滞在型の交流体験学習、空き家のリノベーション事業などを行い、地域産業の活性化や恒常的な交流人口の拡大を図る。	B0802	・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代G P)
15	奈良県	奈良市	生活観光を通じた奈良ブランドの再生計画	奈良市の全域	奈良市では、2010年に平城遷都から1300年目の節目の年に当たり、奈良の文化、観光を求めて多くの来訪者を迎えるが、旧態依然とした観光には限界があり、奈良ブランドも低迷している。このため、奈良女子大学と連携し、身近な生活環境に織り込まれた観光資源を発掘・再評価し、発信する取組を行う。これにより、観光・ブランド再生を進める人材を養成し、観光客の増加を図り、地域の活性化に繋げる。	B0802	・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代G P)
16	山口県	山口市	大学と連携した“都市と農村の再生”プラン	山口市の全域	山口市では、住民自治を基本としたまちづくりを進める中で、大学の知を活用して、地域の特性を生かした活力あるまちづくり“都市と農村の再生”に積極的に取り組むこととしている。このため、山口県立大学と連携し、地域と大学・学生の協働による活動を通じた地域コミュニティの形成や人材育成を目指す。これにより、都市部と農村部の交流促進や、定住・交流人口の増加を図り、地域の活性化を図る。	B0802	・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代G P)
17	高知県	しまんとちよう 四万十町	美しい森や水、自然と生きるまちづくり計画	高知県高岡郡四万十町の全域	四万十町は町内に雇用の場が少ないことから若者が都市部へ流出し、人口減少や高齢化が進み地域が衰退している。そのため、森林整備コーディネータやグリーンツーリズムガイドなど、「森林資源活用とグリーンツーリズム」を柱とした人材養成事業などを行う。これにより、新たな産業と雇用を創出し、活力ある地域へと再生を図る。	B0902	・地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)
18	福岡県	ふくつし 福岡県、福津市	海と歴史、ロマンのまち、津屋崎再生	福津市の区域の一部(津屋崎地域)	福津市津屋崎地域は、玄海国立公園の一角「恋の浦」や津屋崎千軒民俗館「藍の家」など豊かな自然と歴史的情緒を併せ持つ地域である。しかし、その豊かな地域資源をうまく活かせていないため、定住人口や観光客が減少傾向にある。そのため、社会福祉施設を地域交流センターとして活用し、地域・観光交流拠点とする。これにより定住人口や観光客の増加を図り、魅力あるまちづくりを進める。	A0903	・補助対象財産の転用手続の一元化・迅速化

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
19	長崎県	ごとうし 五島市	廃校を活用した定住促進及び障害者福祉向上の取り組みによる地域再生	五島市の全域	五島市は、農林水産業が基幹産業であるが、若年者を中心に島外への人口流出が続き、過疎化・高齢化が急速に進行している。このため、廃校となっている2つの小学校の施設を、農業を行う田舎暮らしを志向する都市生活者の研修施設や、障害者の社会参加・共同作業のための小規模福祉作業所として活用する。これにより、定住促進事業などの都市との交流事業や、障害者の社会参画などの社会福祉事業を進め、地域の再生を図る。	A0801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化
変更計画 4件							
1	岩手県	岩手県	岩手県産業成長戦略構想 潜在力を成長へ	岩手県の全域	岩手県では、人口減少社会が本格化し、労働力人口や消費人口の減少による地域経済の衰退が懸念されている。県の資源・潜在力を生かした経済的な自立基盤を確実に構築していくため、岩手大学と連携し、金型・鋳造、デバイス技術分野における高度技術者を育成するなどの人材育成事業を促進する。また、一関工業高等専門学校の教員と近隣自治体、企業関係者が連携したCOOP協働教育による支援体制を構築し、「生きた問題解決型教育」「完結型教育」を実施する。これらの取組により、潜在化している地域の大きな可能性を引き出し、産業全体の育成を図る。	C0701 B0801 B0802	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム ・日本政策投資銀行の低利融資等 ・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代G.P.)
2	愛媛県	せいよし 西予市	“標高差1,400mの自然の恵みを手づくり産業へ”多品種農産加工による雇用創造計画	西予市の全域	西予市は、豊かな自然景観や文化遺産を持つが、消費市場から遠い中山間地域であることから、製造業や地場産業の集積が少なく、農林水産業への依存度が高い。また、有効求人倍率の低下や従業者数の減少もみられることから、雇用機会の創出が強く求められている。このため、西予市産農林水産物を原材料とした特産品の開発による西予ブランドの育成やITによる販売促進、体験型観光の振興を担う人材育成等を行い、雇用の創造を図る。また、日本政策投資銀行のアドバイスや低利融資等を活用し、企業の新規立地や事業拡大を支援する。	B0902 C0701	・地域雇用創造推進事業 ・日本政策投資銀行の低利融資等
3	高知県	高知県、黒潮町 <small>(くろしほ)</small>	「知」のネットワークが生む地域の活力 テレワークを用いた地域再生プラン	高知県幡多郡黒潮町の全域	黒潮町は雇用の場や高等教育機関がないため、若者の流出が進んでおり、労働人口は急激に減少し、雇用問題が大きな課題となっている。このため、通信インフラ整備された学校の余裕教室を、テレワーカーやSOHO事業者のオフィスとして活用する。これにより、生徒に対する職業観の向上を図る。併せて、高校内にeラーニングやビジネス塾を身近に実施できる訓練教室を設置し、即戦力となる人材育成を図る。これにより、雇用機会の創出を図り、地域の活性化を図る。	C0901 A0801	・地域提案型雇用創造促進事業 ・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化
4	福岡県	福岡県、飯塚市 <small>(いひづかし)</small>	“e-ZUKAドライバー構想”の実現に向けた雇用増大プラン	飯塚市の全域	飯塚市では、IT関連産業を中心とした新産業の創出をはじめ、アジア等との連携を視野に入れた産業クラスター化を図る“e-ZUKAドライバー構想”を推進している。このため、進出するコールセンターや自動車産業等への就業に向けた人材育成や、外国人研究者等の受入を促進する。これにより、内外の高度人材の集積及び新事業の創出を加速させ、地域経済の活性化を図る。	C0901 B0502	・地域提案型雇用創造促進事業 ・外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業